



12月議会 振興環境委員会(環境部) しもおく議員

12月12日の振興環境委員会(環境部)での主なやりとりを紹介します。

住民参加でのごみの減量化推進を

豊橋市では3月、3基ある焼却炉のうち2基が相次いで故障。灰溶融炉やガス溶融炉といった大型焼却炉は全国で故障が相次いでいます。何百億円という全国の最新鋭の大型焼却炉が今後も故障する可能性があります。

しもおく議員は、この問題について質問しました。県は、「ごみを広域で処理して施設を集約することで、コストの低減を図り、地域で統一的にごみ減量化を進める」と答弁。

しもおく議員は、「新たに広域化して処理しようというのが豊橋田原の広域化計画だ」と指摘し、その計画と進展具合を問い合わせ質しました。県は、「豊橋市の2つの施設と田原市の施設を集約して焼却施設を設置する」と答えました。

しもおく議員は、「問題なのは

安全性に問題があるガス化溶融炉だ。広域処理ではなく、それぞれの地域で処理をしていく計画に見直すべきと考えるがどうか」と質問。県は、「愛知県ごみ焼却処理広域化計画は、それぞれの地域に効率的に施設を配置した最善の計画である」と答えました。

しもおく議員は、「故障原因を解明して安全性も含めて慎重に検討すべきではないか。今回の豊橋の事態について、市町村任せではなく県として是非関わってほしい」と要望しました。

また、「ごみ処理計画のような長期計画は住民参加で、住民の声を聞いて検討すべきではないか。ごみの減量など根本に立ち返るべきではないか」と質問しました。県は、「ごみ排出量の削減について目標を定め、ごみの減量化やリ

サイクルなどによる資源の有効活用を図る取組を進めてきた。ごみの排出量は、平成18年度から平成28年度で約15%削減、最終処分量は18年度から28年度で約4割削減した。ごみ処理施設の広域化は、ごみの減量化、最終処分量の削減など廃棄物処理計画の推進に大きく寄与した」と答えました。

しもおく議員は、「ごみ減量は住民の協力を得ながら、住民参加で分別・資源化のシステムを確立することが必要。地域にふさわしい、住民本位のごみ行政へ力を尽くす」ことを強く要望しました。



海洋プラスチックごみ、河川のごみ対策の強化を

しもおく議員は、藤前干潟周辺に、大量のペットボトルなど、45リットルゴミ袋で2272袋分が集まつたこと、プラスチックは劣化して碎けると有害物質を付着しやすいマイクロプラスチックとなり生態系に影響を及ぼすものになるとともに回収が難しくなることを指摘し、「県としてどう考えているのか」と問い合わせ質しました。県は、「普及啓発活動を展開している。『川も海も、ゴミ箱じゃない』をキャッチフレーズにして、海洋ごみなどについて現

実を知りていただく取組を実施している」と答えました。

しもおく議員は、「伊勢湾、三河湾の海洋ごみ、漂流ごみ対策として、流域河川の対策を進めること



が必要だ。今後の取組についてどう考えているか」と質問。県は、「岐阜県、三重県及び名古屋市とともに『海岸漂着物対策検討会』を設置し、情報を共有し、3県1市で連携して対策を進めている」と述べました。

しもおく議員は、「発生源の抑制が必要だ。プラスチック製品の生産の削減を求めるなど、積極的にプラごみ対策に取り組むべきだ」と主張しました。